

様式1

平成24年度水産振興部予算見積総括表

一般会計

平成24年度予算見積額	4,083,420 千円
平成23年度当初予算額	3,586,715 千円
差引増減額	496,705 千円
対前年度比率	113.8 %

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

平成24年度予算見積額	103,013 千円
平成23年度当初予算額	103,059 千円
差引増減額	-46 千円
対前年度比率	100 %

(注)上記には、人件費を含まない。

水産振興部予算のポイント

単位:千円 人件費を除く

項目		24年度	23年度	増減	
水産振興部予算		4,083,420	3,586,715	496,705	13.8%
一般会計	公共事業予算	2,520,398	2,194,067	326,331	14.9%
	公共事業以外の予算	1,563,022	1,392,648	170,374	12.2%
産業成長戦略関係予算 ※		1,057,740	1,033,062	24,678	2.4%
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		103,013	103,059	△ 46	0.0%

※産業成長戦略の「これからの対策」に位置付けた予算

【平成24年度予算の基本的な考え方】

漁業就業者数の減少や高齢化、魚価の低迷などの本県の水産業の厳しい状況を打開し、漁業者とその家族が将来にわたって漁村で生活することができるよう、産業振興計画において「今後も持続する漁業・漁村の構築に向けた戦略」に基づき取り組みを進めてきました。その結果、一部の地域では水揚げの増加や魚の単価が向上するなどの成果が現れてきています。

一方で「水産物の生産や加工、流通過程における更なる民間活力の導入」や「高鮮度流通・リードタイムの短縮・コストダウン等を実現するための新たな物流の構築」など乗り越えるべき課題も明らかになってきました。平成24年度は、こうした課題の解決に向けた取り組みを含む以下の重点項目を着実に進めていきます。加えて、緊急な対応を必要とする南海地震の防災・減災対策に必要な施策に取り組みます。

【重点項目】

★:新規、◎:拡充

※アンダーラインは産業振興計画「次のステージの具体的なポイント」に関する施策

1 生産量の安定確保

- ◎佐賀へのカツオの水揚げの増加に向けて活餌供給事業を支援
- 拠点市場における荷捌き施設や冷蔵施設などの整備を支援
- ★企業活力を活かした養殖漁業の振興
- 民間企業と連携した養殖業者のグループ活動の強化・充実
- ◎新たに漁業への就業を希望する方の研修や漁船の取得等を支援
- ★漁協の将来を担う人材の育成を支援

2 地産地消・地産外商の推進

- ★時間距離の短縮に向けた新たな物流体制の構築や買受人の組織化・活動を支援
- ◎高知県漁協の買取販売を強化するための販売子会社の設立を支援
- 県産水産物の販路拡大のために消費地市場関係者と県内産地市場関係者との交流を促進
- ★鮮魚の商品力を向上させるために、入札方法の改善や市場統合等を支援
- 水産物のブランド化に向けたマリン・エコラベルの普及及び認証取得への支援

3 水産加工業の振興

- ★水産の加工・流通・生産業者の連携強化による新たな事業化を促進
- ★6次産業化に向けた取組の掘り起こしや計画認定等を支援
- ◎伝統的水産加工業である宗田節加工業及びイワシシラス加工業の振興を支援

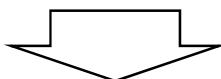
4 地域資源を活用した交流の拡大

- 漁村の資源を活用した体験観光の商品づくりを支援

5 南海地震対策

- ◎地域が作成した避難マップなどと連携した避難路や避難広場等の整備を支援
- ◎沈没船の処理を加速化するとともに、防災拠点漁港で岸壁の耐震強化等の事業計画を策定
- ★漁業用燃油タンクの防災・減災対策に向けたタンクの現況調査の実施

I. 主な成果	
1 生産量の安定確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 黒潮牧場の最大の漁獲効果を得るための配置を検討するため、3基の黒潮牧場を増設し、効果の把握に着手 ○ カツオ一本釣活餌の供給事業が平成22年から佐賀で始まり、大型カツオ一本釣船の佐賀漁港への水揚げが増加 ○ エンジンリース事業では、リースを受けた漁業者のほとんどが燃費の向上を実感し、経営面の意識が変化するなど、経営体質の改善に貢献 ○ 資源管理・漁業所得補償制度の説明と漁業者の計画支援を行った結果、漁業者の資源管理意識の向上や共済制度への加入が促進し、養殖漁業では共済の加入金額が大幅に増加 ○ 新規漁業就業アドバイザーの設置や漁業技術の習得及び漁船の購入を支援した結果、目標の22名を上回る新規就業者を確保 ○ 5つの養殖生産者グループが組織され、生産物の高付加価値化や販売性の確立などの取組が前進
2 地産地消・地産外商の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高知県漁協の直販店の運営や県外市場との取引等により、一部で浜値が向上 ○ 魚の旬・料理方法等の情報を発信する仕組みなどを整備 ○ 県内外市場関係者の交流会により、人的ネットワークの構築が前進 ○ カツオ・キンメダイ・ゴマサバの3魚種に関わる5漁業がMELの認証を取得
3 水産加工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産加工では、地域の特性や事業者の事情に応じた前処理加工の事業化が前進 ○ 高知県漁協手結支所やすくも湾漁協の加工施設では、衛生管理体制の整備が前進
4 地域資源を活用した交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁村における滞在型・体験型観光の取組では、5地区(上ノ加江・佐賀・窪津・松尾・栄喜)で体験メニューが観光商品として売り出せる状態となり、体験者数が着実に増加



II. 主な課題	
	★:新たな取組み ◎:拡充する取組み ○:継続する取組み
1 生産量の安定確保	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 活餌供給事業によるカツオの地元水揚げの増大に向けた施設整備や鮮度保持対策等 ★ 水産物の生産(養殖漁業、種苗生産)における更なる民間活力の導入 ◎ 新規漁業就業者の受入体制の充実
2 地産地消・地産外商の推進	<ul style="list-style-type: none"> ★ 高鮮度流通、リードタイムの短縮、コストダウン等を実現するための新たな物流の構築 ★ 買受人の組織化と主体的な活動の促進 ★ 直販店の統合や業務筋への販路の拡大などによる高知県漁協の収益力の強化 ★ 入札方法の改善による鮮魚の商品価値の向上と価格形成力の強化のための市場統合の加速化 ○ 各推進組織のブランド化に向けた活動の強化やMELの認証取得の支援、MELの普及促進と認知度向上
3 水産加工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ★ 水産加工のさらなる事業化の芽出しと、関係者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進 ★ 漁業者による6次産業の創出 ★ 新たな事業者の参入促進による伝統加工業の振興 ○ 水産加工施設の衛生管理体制の強化等
4 地域資源を活用した交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな地区を加えた滞在型・体験型観光プログラムの磨き上げや新たなメニュー作りの支援

産業振興計画「次のステージの具体的なポイント」に関する施策

1. 現戦略のバージョンアップ

(1)生産物の質の向上及び市場競争性の導入を通じた産地入札価格の向上	
★入札方法の改善による鮮魚の商品価値の向上(課題2) 入札時間やプール売りの見直しなど入札方法を改善するとともに、主要な魚種について県内での取引時の規格を統一することにより、鮮魚の商品価値の向上と、魚価への反映を図る	
→ 拠点市場機能強化支援事業費補助金	3,000
★価格形成力の強化のための市場統合の加速化(課題2) 必要なハード整備への支援等により市場統合を加速化し、価格形成力を強化する	
→ 産地市場統合推進事業費補助金	50,000
→ 鮮魚商品力向上支援事業費補助金	11,761
(2)県漁協による「土佐の魚」への付加価値向上	
★販売子会社の設立による買取販売の強化(課題2) 高知県漁協の買取販売を軌道に乗せるため、買取販売等に関する中期計画(H23策定)の実践を支援する中で、直販店舗など採算性の目途が立った部門から運営を順次販売子会社に移行し、採算性の確保と競争力の強化を図る	
→ 高知県1漁協流通販売強化事業費	4,944
(3)「土佐の魚」の消費拡大	
★高鮮度流通を推進するための新たな物流体制の構築(課題2) 鮮度にこだわった水産物の地産外商を推進するためには、物流の改善による時間距離の短縮が喫緊の課題であるため、自社便を有しない漁協や買受人と物流業者が連携し、県外の消費地市場において鮮度面で勝負できるような物流体制の構築を支援する	
→ 水産物流改善検討委員会費	547
→ 水産物地産外商支援事業費補助金	3,500
★買受人の組織化と主体的な地産外商活動の展開(課題2) 戦略的な地産外商の取組みを展開するため、県外送りを主体とする買受人の組織化に取り組む	
→ 水産物産地買受人支援事業費	230
→ 水産物地産外商支援事業費補助金(再掲)	3,500

2. 新たな項目の追加

(1)生産物の量の確保及び質の向上	
★企業活力を活かした漁業の振興(課題1、3) 新たな養殖企業の誘致や、地元企業の技術力を活かしたカンパチ種苗(現在は大半を中国から輸入)の生産による養殖用種苗の地産地消を推進する	
→ まぐろ養殖振興対策事業費	1,585
→ カンパチ種苗量産技術開発試験(水産業試験研究費)	2,903
→ 水産加工業マッチング支援事業費	658
(2)水産加工の産業化に向けた戦略	
★しらす加工業の振興(課題3) 現在、しらす機船船びき網漁船はいくつかの市場等に分散して水揚げしているため、生産者やしらす加工業者にとって非効率となっていることから、関係者の理解を得て、高知新港への集約化を実現することで、しらす加工業と機船船びき網漁業の共存共栄を図る	
→ 伝統的水産加工業支援事業費	936
→ 加工場用地造成(漁港単独改良費)	21,658
★漁業者による六次産業の創出(課題3) 個々の漁業者が取り組む新製品の開発や新たな販売方法の導入等について支援をし、水産加工の企業化を推進する	
→ 漁村の6次産業化推進事業費	326
(3)人材育成	
★地域の中核を担い経営感覚に優れた漁協役員等の育成(課題1、2、3、4) 先進的な取組みを行う他産業のリーダーとの交流等により、地域の中核を担い経営感覚に優れた漁協職員や認定漁業者等の育成・確保を進める	
→ 漁協職員教育研修事業費	2,177
→ 県1漁協流通販売事業費補助金(再掲)	4,944